

当する行政として、長崎大学病院との連携をどのように進めていくのか。

答 現在、長崎大学と連携し研修医の確保・育成を行っているほか、長崎市地域医療検討会を設置し、その構成員として大学から諸課題の整理等について参画していただいている。今後とも医師確保を含め、地域医療の充実に向け、大学とより一層の連携を図っていきたい。

野母崎病院と琴海病院の医療体制と医師確保について

問 野母崎病院の民間移譲は、医師確保の問題から破たんし、琴海病院は民間移譲が進められているが、医師確保が万全でないと聞いている。両病院の本年4月以降の医療体制と医師確保の状況について伺いたい。

答 野母崎病院は4月以降も当面、病院局で運営し、常勤の医師1名と市民病院等からの応援体制を組むが、宿直体制の維持が困難なことから入院は休床す

る。琴海病院は4月から民間移譲されるが、移譲後の医師確保については、市としても最大限努力していきたい。

自民明政クラブ

個人住宅の耐震化について

問 平成18年度から22年度までの5カ年に期間を限定して、地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るための耐震診断、改修設計、改修工事費用の一部を助成する制度が実施されている。この制度の助成内容と今後の事業の方向性について伺いたい。

答 木造戸建ての個人住宅を対象に耐震診断は5千円の自己負担で4万円、耐震設計は設計費の3分の2の範囲内で限度額7万円、耐震改修は改修費の2分の1の範囲内で限度額100万円で助成している。平成23年度以降も引き続き実施することが望ましいと考える。

水産業の振興について

問 漁業者が減少する中、船員の確保が困難で外国人雇用で乗り切っている状況であるが、このような現実をどのように思っているのか。また、後継者の育成のためどのような施策を講

じているか。

答 漁業者の後継者の確保や育成は喫緊の課題であると考えている。このため、新規漁業就業希望者に対し、漁業技術取得の研修経費やリース漁船に対する支援を行っている。平成23年度からの第2次長崎市水産振興計画の策定にあたっては、水産業の諸課題を踏まえ、関係機関と連携し取り組んでいきたい。



定置網漁業体験の様子

公明党

財政環境と今後の見通しについて

問 長崎市は類似都市と比較して自主財源に乏しく、財源基盤が弱い弱である。国の地方交付税の増額措置は一時的で、将来にわたって安定的な財政運営を行うためには、市税を中心とした財源確保に努めるべきであると考えているが、今後の見通しについて伺いたい。

答 本市の自主財源比率が低い要因として、市税の割合が低いことが挙げられる。健全な財政運営を行うために、

中小企業に対する支援や雇用対策の強化など、地域活性化につながる施策に積極的に取り組み、税収の増加、自主財源確保に努めていきたい。

障害者施策について

問 障害者の雇用は、民間事業者だけでなく、自治体の取り組みも重要である。その中で、公共施設等の清掃業務委託は、障害者授産施設で履行可能と考えるが、発注の現状と今後、積極的に発注する考えがあるのか伺いたい。

答 平成20年度実績において、公園清掃や除草業務を4事業所に対し、延べ22件発注している。公共施設等の清掃業務については、指定管理者制度を導入している施設についても、障害者雇用等の協力依頼を行い、さらなる発注拡大に努めていきたい。



もりまちハートセンター

日本共産党

「核密約」解明と非核三原則の法制化について